

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
総括研究報告書

養育支援を必要とする家庭に対する保健医療福祉の連携に関する実践的研究

研究代表者 中村 安秀（大阪大学大学院人間科学研究科・教授）

研究要旨

本研究の目的は、児童虐待の発生予防の観点から、妊娠期・出産後早期から養育支援を必要とする家庭に対する支援に関して、特に妊娠期・出産後早期からの保健・医療・福祉の連携・協働の実態を明らかにすることにより、継続ケアの視点からライフステージ（妊娠・出産・育児）に沿った保健・医療・福祉の連携・協働の実践的な方法論を提示することにある。

ワークショップ手法を駆使し、情報収集とともに新たな気づきを共有することができ、その成果を、実際的な研修教材の作成と東日本大震災被災地におけるアクション・リサーチという形で実践につなげていく。1年目・2年目に、市町村レベルの報告書等の文献考察を踏まえ、厚生労働省虐待防止対策室などの協力を得て、医療機関・母子保健・児童福祉の相互の連携協働による支援体制の構築に関する好事例と教訓を分析するために、先駆的な活動を行っている十数か所の自治体参加によるワークショップを開催する。併せて、産科医療機関を中心として行政機関（母子保健・児童福祉部門）との連携について調査し分析する。

ワークショップと実態調査の成果をもとに、3年目に妊娠期・出産後早期から学齢前に至るまでの時期の、ライフステージに沿った継続ケアとしての養育支援体制のあり方を検討し、保健医療福祉の連携協働による虐待予防支援に関するモデル的な組織体制づくりを提示する。このような実践活動から生まれた教材は、厚生労働省や自治体が虐待防止研修を行う際に、非常に有効であろう。また、2年目・3年目に、東日本大震災被災地（岩手県気仙地域）において、医療機関、母子保健、児童福祉の相互の連携協働による支援体制の構築をアクション・リサーチとして実施することにより、保健福祉の人材不足に悩む他の被災地にとっても有用なモデルとなることが期待される。

研究分担者

浅川 恭行

（浅川産婦人科・東邦大学医学部客員講師）

北野 尚美

（和歌山県立医科大学医学部公衆衛生学教室・助教）

佐藤 拓代

（大阪府立母子保健総合医療センター・母子保健情報センター長）

中板 育美

（日本看護協会・常任理事）

淵向 透

（岩手県立大船渡病院・副院長）

山本 真実

（東洋英和女学院大学・准教授）

A．研究目的

1977年に国際子ども虐待防止協会（ISPCAN）が設立され、1989年に子どもの権利条約が国際連合総会で満場一致採択され、子ども虐待に対する関心は一気にグローバルなものとなっていった（中村・北野 2010）。厚生労働省がASEAN10カ国を対象に開催するASEAN・日本社会保障ハイレベル会合の2009年のテーマは、「共生社会の構築：福祉と保健、医療システムの連携を通じて」であり、取り組みの成功事例を共有化することの重要性、実務家と研究者の能力向上の促進など、日本と同様の課題が指摘された（中村 2010）。

2008年の児童福祉法改正により、「特定妊婦」、「要支援児童」などに対して、家庭訪問する養育支援訪問事業などを展開している（佐藤 2012）。しかし、児童虐待による死亡事故では0歳児の死亡が全体の半数近くを占めており、妊娠期・出産後早期からの母子保健と児童福祉の連携の必要性が指摘されている（水主川 2011）。

本研究は、児童虐待の発生予防の観点から、妊娠期・出産後早期から養育支援を必要とする家庭に対する支援に関して、特に妊娠期・出産後早期からの保健・医療・福祉の連携・協働の実態を明らかにすることにより、継続ケアの視点からライフステージ（妊娠・出産・育児）に沿った保健・医療・福祉の連携・協働の実践的な方法論を提示することにある。ワークショップという手法を駆使し、情報収集とともに新たな気づきを共有することが期待される。

B. 研究方法

本研究では、1年目・2年目に、厚生労働省虐待防止対策室などの協力を得て、医療機関・母子保健・児童福祉の相互の連携・協働による支援体制の構築に関する好事例（Good Practice）と教訓（Lessons Learned）を分析するために、先駆的な活動を行っている自治体によるワークショップを開催するとともに、産科医療機関と行政機関の連携の実態について調査する。

ワークショップと実態調査の成果をもとに、3年目に妊娠期・出産後早期から学齢前に至るまでの時期の、ライフステージに沿った継続ケアとしての養育支援体制のあり方を検討し、保健医療福

祉の連携協働による虐待予防支援に関するモデル的な組織体制づくりを提示する。また、2年目・3年目に、東日本大震災の被災地（岩手県気仙地域：被災前人口約7.5万人）において、医療機関、母子保健、児童福祉の相互の連携・協働による支援体制の構築をアクション・リサーチとして実施する。

従来のように、分担研究班の個々の研究の積み重ねで全体が構成されるという研究ではなく、分担研究者においても連携協働し、融合する形で全体テーマの解明に取り組むことに特徴がある。

文献的考察（北野）

すでに、妊娠期・出産後早期からの保健医療福祉の連携・協働の必要性に関する文献は数多くある。本研究では、市町村レベルでの報告書や研究会や学会発表などを中心に事例を収集し、好事例の把握に努める。

ワークショップ（北野、佐藤、中村）

厚生労働省虐待防止対策室の協力を得て、1年目に東京で実施した。岩手県（大船渡保健所、一ノ関児相）、東京都三鷹市、神奈川県横須賀市、静岡県沼津市、大阪市枚方市、大阪府泉大津市、鳥取県倉吉市、福岡県糸島市、熊本県熊本市からワークショップに参加した。ワークショップにおいて、自治体間の共通点が明らかになると同時に、解決すべき課題に対するヒントを他の自治体から得ることができ有意義な気づきとなった。共通した意見としてあげられたのは、特定妊婦や養育支援において、データの電子化による情報共有と評価可能なシステムが必要であること、また、妊娠する前の思春期において健康教育を強化していく必要性であった。

2年目には、同様のワークショップを大船渡において、実施する予定である。

産科医療機関実態調査（佐藤、浅川）

産科医療機関と行政機関（母子保健・児童福祉）との連携・支援の実態や特徴について、調査分析する。分担研究者が日本産婦人科医会の理事であり、産科医療機関の調査協力が得られる予定である。

研修用教材の作成（山本、佐藤、中板）

3年目に、 の成果として、ライフステー

ジ（妊娠・出産・育児）に沿った保健・医療・福祉の連携・協働の実践的な方法論をまとめた研修用教材を作成する。好事例と教訓を例示するだけでなく、活動実践の中で編み出された Tips（秘訣・コツ）も網羅する予定である。妊娠期・出産後早期から養育支援を必要とする家庭に対する支援体制を構築する際の、具体的な留意点や住民に対する啓発活動の事例などをまとめることにより、取り組みがあまり進んでいない自治体の参考資料とすることができる。また、虐待防止支援に関わる専門職に対するサポート体制も視野に入れる。分担研究者は日本看護協会の理事であり、特定妊婦への支援から始まる虐待予防の視点も加味される。

東日本大震災被災地におけるアクション・リサーチ（淵向）

2年目・3年目に、岩手県気仙地域（大船渡市・陸前高田市・住田町：被災前人口約7.5万人）において、医療機関、母子保健、児童福祉の相互の連携・協働による支援体制の構築をアクション・リサーチとして実施する。気仙地域では、2011年10月より日本小児科学会の気仙地区小児保健医療支援プロジェクト・ワーキンググループとして活動してきた。行政の健康推進課や社会福祉課などをはじめ、被災地の保健医療福祉の多くの関係者が、今後の児童虐待の増加を危惧しており、本研究班が開始すれば、協力が得られる状況にある。また、2014年10月に開催される「子ども虐待防止世界会議」には、本研究の成果を発表し、世界の取組みとの意見交換を図る予定である。

C. 研究結果

（1）ワークショップ（中村・中板・淵向・山本）

厚生労働省虐待防止対策室の協力を得て、2014年2月に東京でワークショップを実施した。病院、保健、福祉の関係者が混合されたチームで議論することにより、連携や協働の促進要因や阻害要因を明らかにすることができ、自治体間の共通点が明らかになると同時に、解決すべき課題に対するヒントを他の自治体から得ることができる。

岩手県（大船渡保健所、一ノ関児相）、東京都

三鷹市、神奈川県横須賀市、静岡県沼津市、大阪府枚方市、大阪府泉大津市、鳥取県倉吉市、福岡県糸島市、熊本県熊本市からワークショップに参加した。ワークショップにおいて、自治体間の共通点が明らかになると同時に、解決すべき課題に対するヒントを他の自治体から得ることができ有意義な気づきとなった。共通した意見としてあげられたのは、特定妊婦や養育支援において、データの電子化による情報共有と評価可能なシステムが必要であること、また、妊娠する前の思春期において健康教育を強化していく必要性であった。

（2）教育分野（佐藤）

思いがけない妊娠の相談窓口「にんしん SOS」及び児童虐待防止医療ネットワーク事業から、保健・医療・福祉の連携協働のあり方を検討した。

前者は平成23年10月に都道府県レベルで初めて大阪府が大阪府立母子保健総合医療センターに設置し、メールと電話による相談件数は月に約200件である。飛び込み分娩や新生児死亡に至りかねない状況を2年間で224件（12%）予防できたと考えられている。相談事例から既存のサービスにのりにくい妊婦が相談しやすい窓口が必要であり、周産期情報の重要性を医療機関や保健機関が認識し、福祉機関等に発信するとともに連携協働による支援を行うことが重要である。

後者は平成24年度に開始された都道府県等が実施する事業であるが、平成25年度で3カ所と展開されがたい状況がある。実施している四国子どもとおとなの医療センターの視察等から、医療機関内部のネットワークの強化と外部から連携しやすい窓口・組織であることが事業推進に必要である。

（3）保健分野（北野）

和歌山県母子健康カードは、妊娠期からの母子と家族を前向き観察した記録媒体で、紙ベースのものとして優れた機能性を有したツールであることを再発見することができた。妊娠届け出時にカードが作成され、出生届け出時に子どもの情報がカードに記入される。妊婦訪問や新生児・乳児

家庭訪問など、4 か月健診までにカードの1 ページ目に重要な情報が前向き観察で記録されてきている。妊娠届け出時に、妊婦と保健師が面接をしながら1 ページ目の上段を記入してカードを作成するプロセスにも注目したい。本人(妊婦)に記入してもらった情報をもとに保健師が聴き取りをしながら補足していくことで、収集した情報は今後の母子の利益のために利用していくことに了解を得るプロセスであり、地域社会による継続的な妊婦への見守りがスタートしたことのメッセージ性もあると考える。今後の可能性として、就学に向けて5 歳児健康診査との情報連携があげられる。また、母子保健情報の二次的分析によって、地域での活用と学術的価値を高めるために、情報の電子化の検討も必要である。

今回の調査をとおして、乳幼児健診の実施主体が市町村に委譲されて、時間の経過とともに、県庁の母子保健担当部署や県保健所の母子保健担当が、和歌山県母子健康カードの使用状況について十分な情報を持っていないことがわかった。今後、母子保健事業の市町村間の違いや地域が抱えている課題を検討して改善していく場合にも、県内で共通したカードの使用には有益性があると考えており、引き続き調査研究予定である。

D. 考察

「にんしん SOS」をはじめとして、医療機関、母子保健、児童福祉の相互の連携に積極的に取り組んでいる自治体や事業は少なくないが、全国レベルでは、3つの分野の有機的な連携に成功している事例は多くはない。先進国や途上国を含め、新しい保健福祉活動を導入する際に頻繁に行われている手法がワークショップである。今回のワークショップの大きな利点は、すでに連携・協働に関する実践を行ってきた自治体が参加することである。実践の中から編み出された Good Practice や Lessons Learned をもとに、継続ケアの視点からライフステージ(妊娠・出産・育児)に沿った保健・医療・福祉の具体的な連携の仕方と支援法を研修教材の形でまとめる予定である。このような実践活動から生まれた教材は、厚生労働省や自治体が虐待防止研修を行う際に、

非常に有効であると考えられる。また、望まない出産をした場合の児童の福祉の確保という視点や虐待防止支援に関わる専門職に対するサポート体制も視野に入れておきたい。

国際協力の世界において、常用されているワークショップ手法を用いて、日本国内における「いい取り組みを普及して広げること(Scaling up)」をめざした。各市町村の報告はとても興味深く、様々な工夫が凝らされていた。自治体によって体制が異なり、虐待防止対策の発展の仕方が異なるのは当然のことであるが、独自の工夫に至るまでのプロセスには、他の自治体で応用可能なヒントが凝縮していると思われた。本年度のワークショップにおいては、時間が足りず十分に議論し尽くしたとは言えないが、今後は、「工夫するに至るまでのプロセス」と「システムを支える地域の力」に焦点をあて、議論を深めていきたい。

E. 結論

2 年目・3 年目に、岩手県気仙地域(大船渡市・陸前高田市・住田町:被災前人口約 7.5 万人)において、医療機関、母子保健、児童福祉の相互の連携・協働による支援体制の構築をアクション・リサーチとして実施する。同時に、東日本大震災の被災地においては、児童虐待の発生予防に向けた包括的な養育支援の取り組みが必要とされている。岩手県気仙地域(大船渡市・陸前高田市・住田町)における活動事例は、保健福祉の人材不足に悩む他の被災地にとっても有用なモデルとなることが期待される。

F. 健康危険情報

とくになし

G. 研究発表

1. 論文発表

山中早苗, 中村安秀. 就学前児をもつ外国人母親の社会的ネットワークと子育てに対するソーシャルサポート: オーストラリア・メルボルンの事例. 日本渡航医学会誌, 2012; 6(1): 36-41

Osuke Iwata, Tomoharu Oki, Aiko Ishiki,

- Masaaki Shimanuki, Toru Fuchimukai, Toru Chosa, Shoichi Chida, Yasuhide Nakamura, Hiroji Shima, Michihiro Kanno, Toyojiro Matsuishi, Mikihito Ishiki, Daisaku Urabe. Infection surveillance after a natural disaster: lessons learnt from the Great East Japan Earthquake of 2011. Bull World Health Organ. 2013 October 1; 91(10): 784-789.
- Takahashi K, Kobayashi J, Nomura-Baba M, Kakimoto K, Nakamura Y. Can Japan Contribute to the Post Millennium Development Goals? Making Human Security Mainstream through the TICAD Process. Trop Med Health. 2013; 41(3): 135-42
- 中村安秀．国境を越える小児保健医療－文化とことばの壁を越えて．小児科診療，2013；76（6）：889-894
- 中村安秀．グローバル世界の思春期リプロダクティブヘルス．思春期学，2013；31（3）：300-304
- 中村安秀．世界の母子健康手帳．チャイルドヘルス，2013；16（12）：856-859
- 中村安秀．妊産婦の健康の重要性と緊急性．国際保健医療，28(2):52-55; 2013
- 中村安秀．震災時に小児科医が果たすべき役割．東日本大震災－小児科医の足跡（日本小児科医会編集）. Pp. 166-173、2013年5月、日本小児科医会，東京
- 中村安秀．子どもを守る国際ボランティア．国際ボランティアの世紀（山田恒夫編著）. Pp. 99-109、2014年3月、放送大学教育振興会，東京
- 佐藤拓代：妊娠期からの虐待予防。世界の児童と母性第76号、P23-34、2014年
- 佐藤拓代：地域で取り組む虐待への対応 大阪府。周産期医学第44巻1号、P69-72、2014年
- 佐藤拓代：虐待予防～妊娠中からの虐待予防について学ぶ～。ぎふ精神保健福祉、VOL50、P53-64、2014年
- 佐藤拓代：思いがけない妊娠の相談窓口「にんしん SOS」の活動。母子保健情報第67巻1号、P47-50、2013年
- 佐藤拓代：思いがけない妊娠の相談窓口「にんしん SOS」と子育て支援。子育て支援と心理臨床第7号、P80-84、2013年
- 佐藤拓代：思いがけない妊娠の相談窓口「にんしん SOS」から見えるもの。子どもの虐待とネグレクト第15巻1号、P35-40、2013年
- 佐藤拓代：多胎児の妊娠・出産・子育て～妊娠期からの切れ目のない支援～。妊娠期からの切れ目のない支援を、P1-20、一般社団法人日本多胎支援協会、さいたま市、2013年
- 佐藤拓代：子ども虐待対応の枠組み、市区町村の子育て支援策、市区町村の母子保健部門との連携、特定妊婦や飛び込み出産への対応。子ども虐待対応の手引き - 平成25年8月厚生労働省の改正通知。母子愛育会日本子ども家庭総合研究所、2014年

2. 学会発表

- 淵向 透，大木智春，石川 健，千田勝一，三浦義孝，江原伯陽，岩田欧介，松石豊次郎，中村安秀．東日本大震災被災地における口タウウイルスワクチン無料接種事業について．第116回日本小児科学会（広島）2013年4月
- Shafi Bhuiyan, Nakamura Yasuhide, Usha George, Marie Bountrogianni. MCH handbook international collaboration: ensuring human security, women empowerment and continuity of MNCH care-experience from Japan. 20th Canadian Conference on International Health, October 27-29, 2013, Ottawa, Canada
- 板東あけみ、Calvin de los Reyes、篠原 都、横田雅史、杉下智彦、中村 安秀．アフリカ大陸初の母子手帳国際会議．第28回日本国際保健医療学会（名護）2013年11月
- 平野志穂、山中 郁、沼田 眸、八田早恵子、横田雅史、中村 安秀．陸前高田市における震災後の子育て支援に関する行政と NPO

の連携．第 28 回日本国際保健医療学会（名
護）2013 年 11 月

佐藤拓代・鈴宮寛子：子ども虐待に関する地域ア
セスメント研究（第 2 報）～児童福祉と母
子保健の連携～、第 72 回日本公衆衛生学会、
日本公衆衛生雑誌第 60 巻 10 号 P375、2013
年

佐藤拓代・光田信明：思いがけない妊娠の相談窓
口「にんしん SOS」の 1 年半から見えてき
たもの、第 54 回日本母性衛生学会、母性衛
生第 54 巻 3 号 P222、2013 年

佐藤拓代：虐待死を防ぐために「あってはならな
い」視点からの脱却を～思いがけない妊娠
の相談窓口“にんしん SOS”から見えてく
るもの、子どもの虐待死を着実に減らす戦
略～官民で考える目標の設定と具体的行動
～：信州大会シンポジウム、第 19 回日本子
ども虐待防止学会、第 19 回日本子ども虐待
防止学会抄録集 P42、2013 年

佐藤拓代：保健と医療の連携による虐待予防の現
在と未来：分科会、第 19 回日本子ども虐待
防止学会、第 19 回日本子ども虐待防止学会
抄録集 P90-91、2013 年

松岡典子・佐藤拓代：思いがけない（望まない）
妊娠等の相談窓口の現状と課題：分科会、
第 19 回日本子ども虐待防止学会、第 19 回
日本子ども虐待防止学会抄録集 P124-125、
2013 年

佐藤拓代・鈴宮寛子・増沢高・前橋信和：我が国
の児童相談所と市町村の虐待対応分析～虐
待地域アセスメント研究第 2 報～、第 19 回
日本子ども虐待防止学会、第 19 回日本子ど
も虐待防止学会抄録集 P216、2013 年

H．知的財産権の出願・登録状況

なし

